

## 呉市を取り巻く環境について

### 1 人口動向

#### (1) 全国的な動向

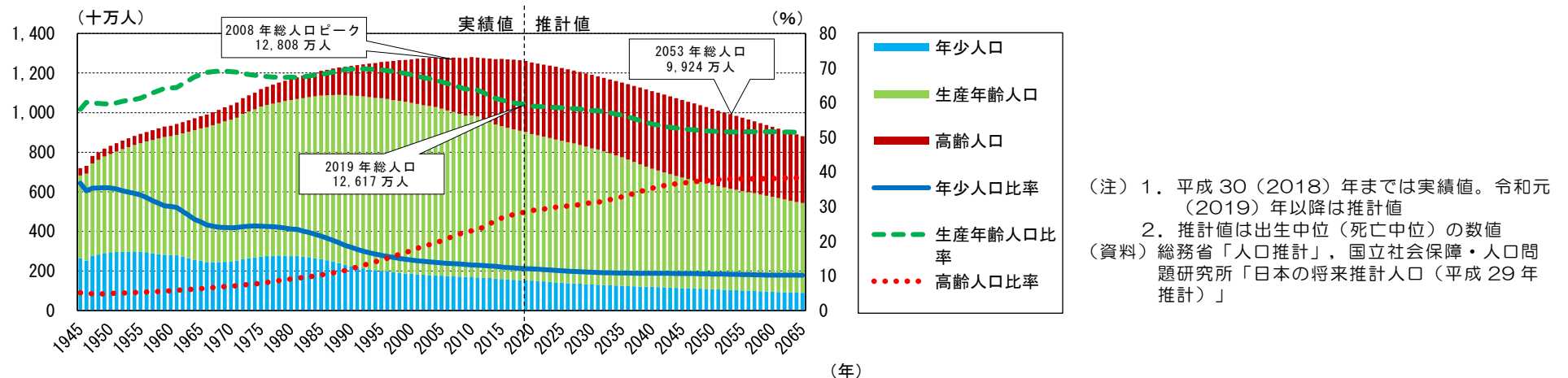
日本の総人口は、これまで、二度のベビーブーム世代という大きな人口の塊があったことや平均寿命の延伸による死亡数の抑制により、長らく増加を続けてきましたが、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少局面に入っており、令和元（2019）年10月1日時点で1億2,616万7千人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後は、長期的に人口減少が進み、令和35（2053）年には、9,924万人と1億人を割ることが予測されています。

一方で、東京圏では、20年以上にわたり転入数が転出数を上回る転入超過が続いており、平成30（2018）年には、13万6千人の転入超過となっています。転入者の大半は、15歳から29歳までの若年層（12.5万人）となっており、若年層の東京圏への転入超過が続いていることから人口の一極集中が拡大する傾向にあります。

こうしたことから、地方では、若年層を中心とする大都市への人口流出による転出超過と、若年層の減少による出生数の減少により、大都市に比べ数十年も早く人口減少が進行しており、人口減少がもたらす社会への影響として、働き手の減少や個人消費の減少などによる地方の経済が縮小するなど社会的・経済的な課題が生じており、今後この状況が続くと国全体の経済規模が縮小することが見込まれています。

図表1-1 国の人口の推移と長期的な見通し（全国）

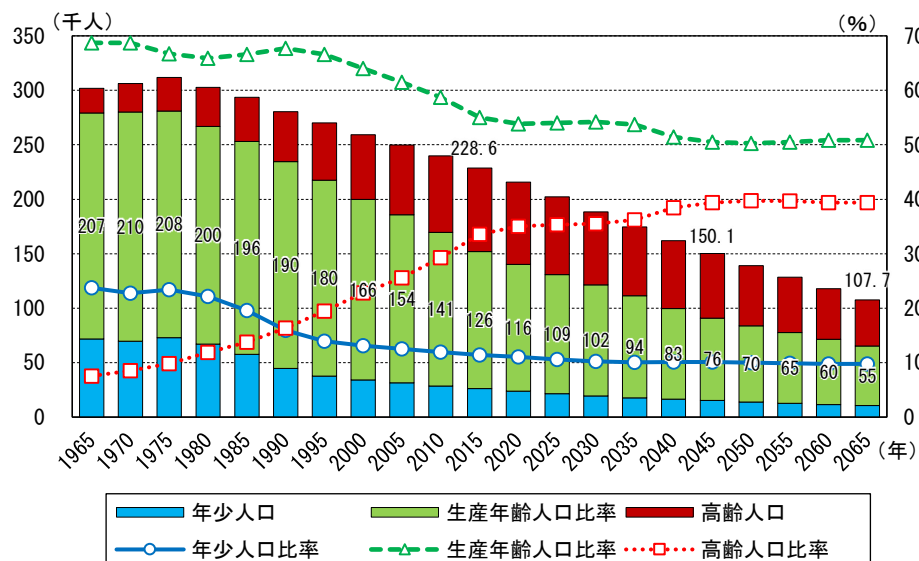


## (2) 呉市の動向

呉市の人口は、戦後、昭和50（1975）年の31万人（合併町を含む）をピークに長期的な減少が続いています。国や広島県と比べて早い時期に人口減少への転換期を迎えた呉市の人口は、令和元（2019）年10月1日時点で22.2万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、呉市の総人口は令和27（2045）年には15万人まで減少し、令和47（2065）年には現在の半分以下まで減少することが予測されています。

直近10年間の人口動態をみると、若干増減はあるものの、全体として減少傾向が拡大しており、出生数と死亡数の差を示した自然動態では、死亡数の増加や、20歳代・30歳代の若年層の減少や未婚化・晩婚化により出生数が減少し、自然減が拡大する傾向にあり、市外との転入と転出の差を示した社会動態では、年によって違いがあるものの1,200人前後の減少が続いており、年齢別に見ると20歳代・30歳代の若年層の減少が多くなっています。

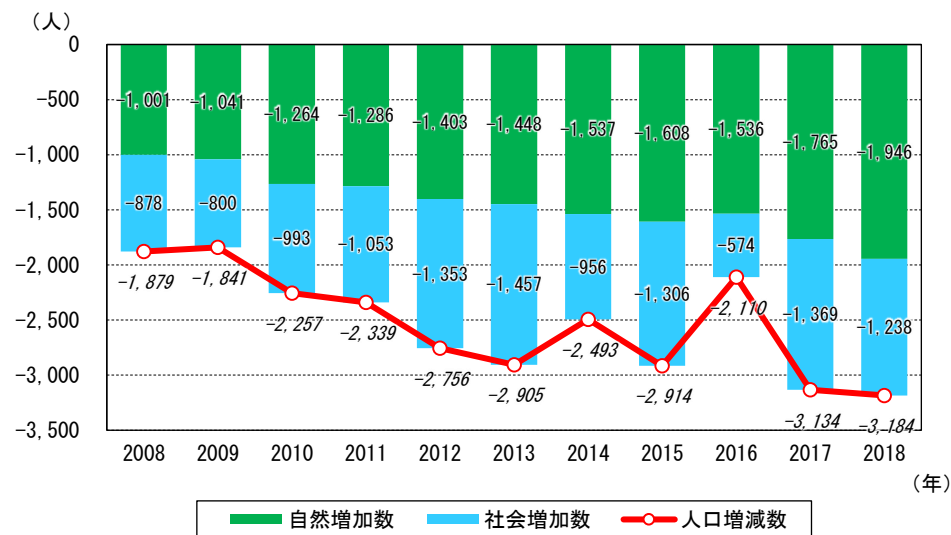
図表1-2 呉市の人口推移と長期的な見通し



(注) 2015年までは実績値（年齢不詳は按分）。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した推計値

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

図表1-3 呉市の直近10年間の人口動態（外国人住民を除く）



(注) 2011年までは年度データ。2012年以降は年データ  
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## 2 少子高齢化の進展

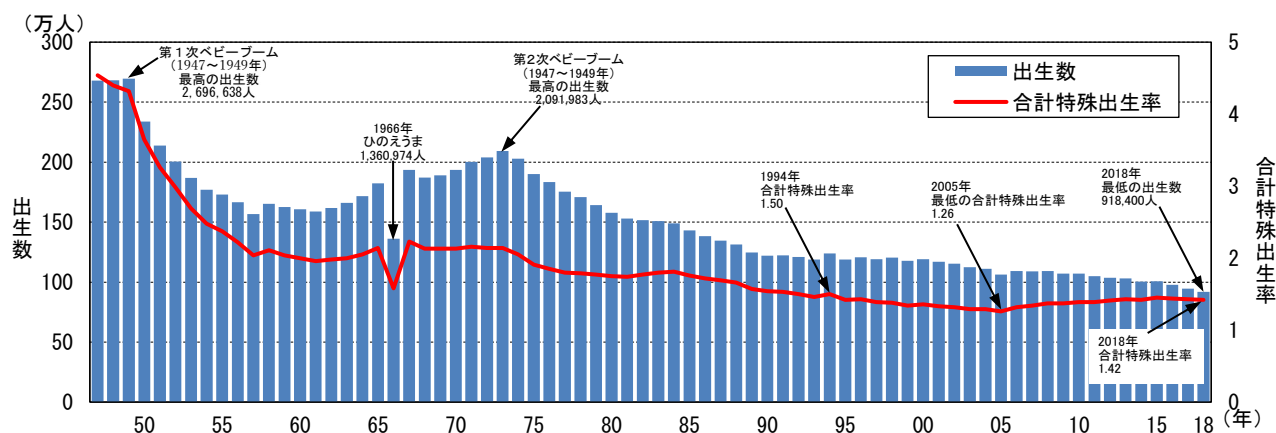
### (1) 全国的な動向

年齢区分による動向では、昭和25（1950）年の2,943万人だった14歳以下の人口は、令和元（2019）年には1,521万人まで減少しています。合計特殊出生率をみると、平成17（2005）年に最低の1.26を記録し、平成27（2015）年には1.45まで上昇したものの、その後も微減が続いています。同様に、年間の出生数は、平成17（2005）年に死亡数を下回る自然減に転じて以降、平成28（2016）年に初めて100万人を割り、平成30（2018）年には91万8千人と、明治32（1899）年の調査開始以来、過去最少の人数となっています。

一方で、65歳以上の人口は、平成25（2013）年に3,189万人9千人で、国民の4人に1人が高齢者となり、令和24（2042）年には3,935万2千人でピークを迎えることが予測されています。

その後は、総人口の減少とともに65歳以上の人口も減少していきませんが、高齢化率は上昇を続け、令和42（2060）年には38%を超える水準まで高まることが推計されており、少子高齢化に進展により、人口構造そのものの変化を招くだけでなく、社会保障費の負担増や、就業者数の減少等による経済成長の低下など、社会・経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

図表2-1 出生数・合計特殊出生率の動向（全国）



(注) 合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## (2) 呉市の動向

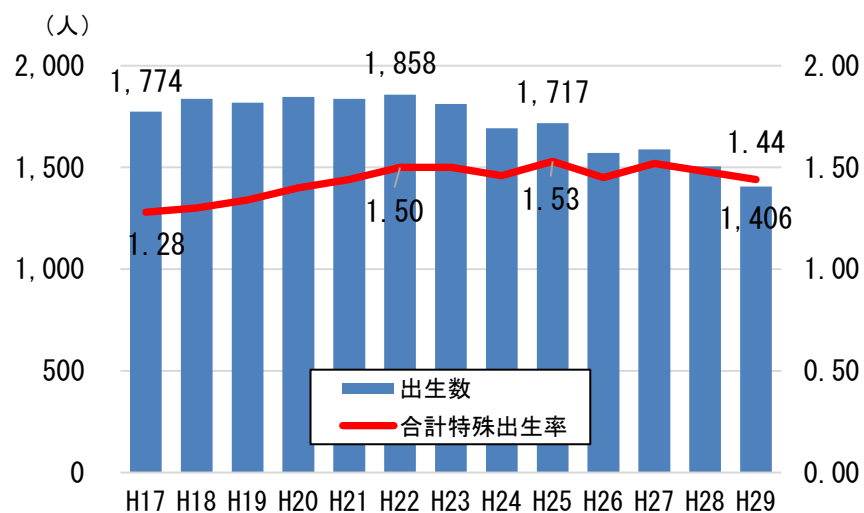
呉市の年齢区分人口は、昭和50（1975）年には14歳以下の人口が7.3万人、65歳以上の人口が3.1万人でしたが、14歳以下の人口は、昭和50（1975）年をピークに減少が続き、平成2（1990）年には65歳以上の人口が14歳以下の人口を上回っています。

平成27（2015）年時点の呉市の人口構成をみると、全国と比較して、全人口の中で40歳未満の年齢層が占める割合が男女ともに低く、将来的な生産年齢人口の減少とそれに伴う年少人口の減少が予想されます。令和47（2065）年の推計をみると、呉市は男女比で男性の方が約千人多くなっており、全国の男女比と逆転していることと、全国と比較して男性の高齢者の割合が高くなっています。

合計特殊出生率をみると、平成17（2005）年に1.28を記録し、平成25（2013）年には1.53まで上昇したものの、平成27（2015）年からは減少する傾向にあります。同様に、年間の出生数は、平成22（2010）年の1,858人から平成29（2017）年には1,406人となっており、減少傾向が続いています。

また、昭和50（1975）年から増加傾向であった65歳以上の人口は、平成27（2015）年の7.7万人を境に減少に転じ、総人口に対する割合も令和27（2045）年以降、横ばいに推移していくことが見込まれています。

図表2-2 出生数・合計特殊出生率の推移（呉市）

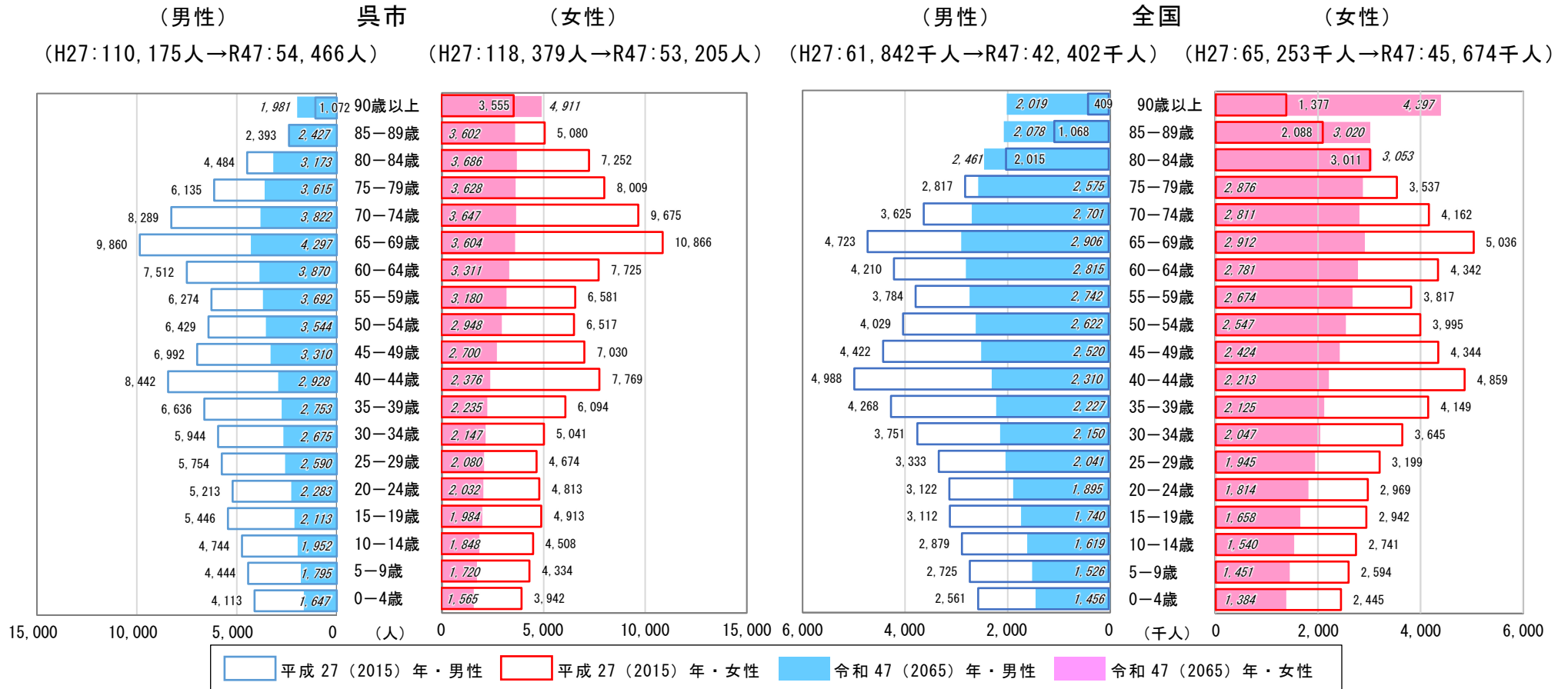


（注）合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。  
15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。  
資料：厚生労働省「人口動態統計」、呉市「呉市の保健衛生」

図表2-3 呉市と全国の人口構成の比較

○呉市の人口 H27:228,554人→ R47:107,671人

○日本の総人口 H27:127,095千人→ R47:88,076千人



(注) 1. 平成27(2015)年までは実績。令和47(2065)年は推計値  
 2. 推計値は出生中位(死亡中位)の数値  
 3. グラフ中の数値の通常の字体は平成27(2015)年の数値。斜字体は令和47(2065)年の数値  
 資料: 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

### 3 経済の動向

#### (1) 全国的な動向

世界では、貿易や投資の拡大を背景として、産業構造の変化やアジア諸国の急速な経済成長により、国境を越えた資本や労働力の移動が活発化しており、経済のグローバル化が進展しています。

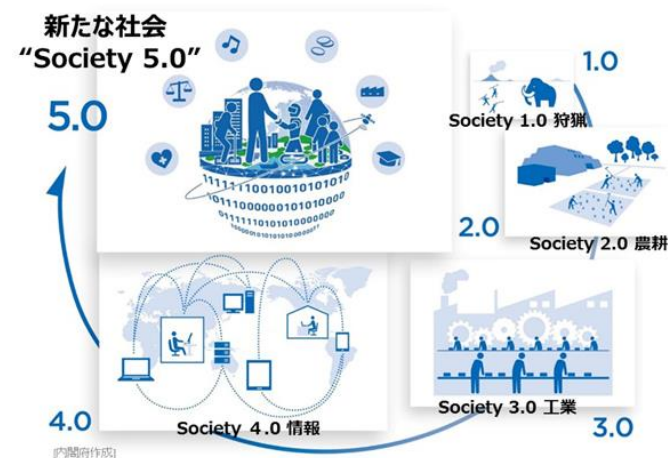
一方で、平成20（2008）年のリーマンショックによる世界同時不況の影響により輸出産業の収益が大幅に悪化し、平成26（2014）年には一人当たりの国内総生産（GDP）が香港に抜かれアジア3位に後退するなど、経済における日本の存在感の低下が懸念されています。

こうした中、金融緩和や経済対策などによるデフレからの脱却と経済再生に向けた取組により、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、消費や投資の増加に結びつくなど、景気は新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年2月まで緩やかな景気の回復が続いていました。

また、日本を訪れる外国人旅行者は、平成25（2013）年に初めて年間1,000万人を超えて以降、急速に増加を続け、平成30（2018）年には3,119万人に達しており、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客は激減していますが、今後この状況が打開されたのちには、延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催などを含め、インバウンド等の観光産業が今後の日本経済の主要な産業として役割を果たすことが期待されています。

今後、世界は、更にI o T（Internet of Things）ですべての人とモノがつながり、人工知能（AI）やロボット技術等が活用されることにより、共有化された様々な知識や情報が自動的に分析され、今までにない新たな価値を生み出すことで、社会に存在する課題や困難を克服することが可能となる新たな時代、Society5.0へと発展することが予想されています。

こうした社会が実現されれば、新たなビジネスチャンスが拡大し、新産業が創出されるとともに、AIやロボット技術により、人口減少社会においても一定の労働力を確保しつつ経済成長を実現していくものと期待されています。



## (2) 呉市の動向

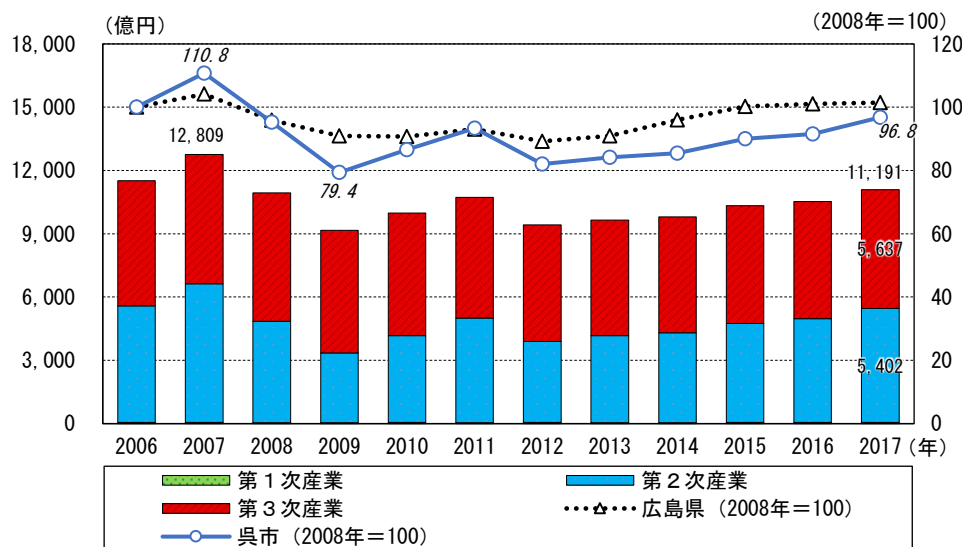
呉市は、自動車、航空機部品、半導体・発電用設備、造船、鉄鋼、パルプなどの企業が立地し、独自技術や全国的、世界的に高いシェアを持つ企業を有する「ものづくり」のまちです。近年は、内陸部の工業団地や阿賀マリノポリス地区、天応第2期埋立地への製造業や物流企業等の誘致を進め、地域産業の活性化や雇用創出に取り組んでおり、第2次産業の生産額は微増傾向となっているものの、就業者数は、減少傾向となっています。

また、第3次産業では、「卸・小売業」に次いで「医療・福祉」「公務」の従業者数が多いことが特徴となっており、事業所数、従業者数が多い「卸・小売業」では、後継者不足による廃業などにより空き店舗が増加するなど活力低下が進み、事業者数、就業者ともに減少傾向となっています。

観光分野では、平成17年の大和ミュージアムの開館を契機として観光客が増加し、その後は、平成30年7月豪雨災害の影響を除くと、入込観光客数は、毎年300万人程度で推移していますが、日帰り観光客が多く、一人当たりの観光消費額が約6千円程度となっています。

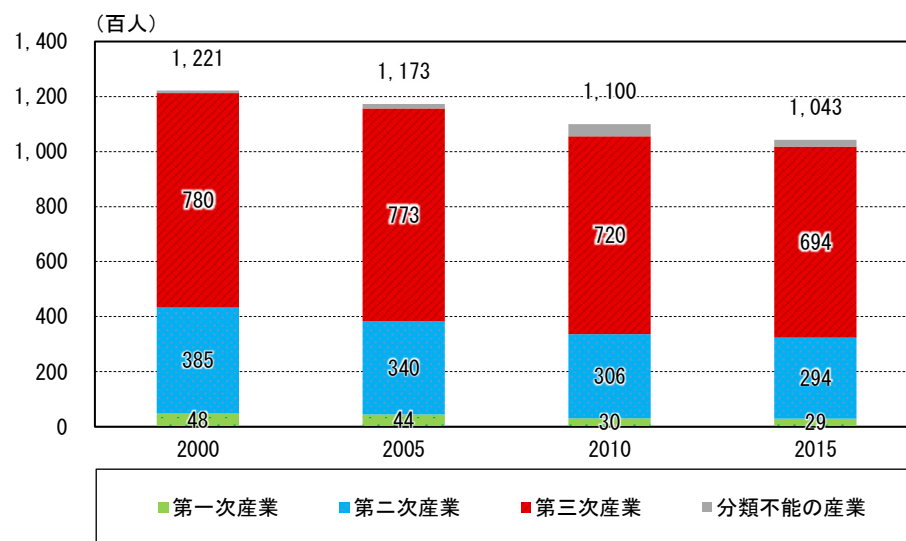
第1次産業では、農業分野は、島しょ部での柑橘、野菜、花き等の園芸農業と内陸部での水田農業に大別されますが、農業者の高齢化・減少、耕地面積の減少が続いています。また、漁業分野は、小規模な漁船漁業と内湾域でのかき養殖が営まれています。漁業者の高齢化・減少が続く中、漁船漁業では、生産量、生産額とも減少しているものの、養殖漁業では、生産量、生産額とも増加傾向となっています。

図表3-1 市内総生産の推移



資料：広島県「市町村民経済計算」

図表3-2 産業3区分別就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

## 4 災害への備え

### (1) 全国的な動向

近年、全国各地で、台風や集中豪雨などによる甚大な被害が発生しています。また、大規模な地震も多発しており、今後30年以内に南海トラフにおけるマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率が70～80%と予想されるなど、自然災害への懸念が高まっています。

こうした中、国においては、平成26（2014）年6月に「国土強靱化基本計画」を策定し、人命の保護や国家・社会の重要な機能の維持、国民の財産や公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧復興を目標に、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせや既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

また、広域的な大規模災害が発生した場合には、地域における自主的な防災活動や自助・共助が重要であり、災害の被害を最小限に食い止めるためには、住民や企業をはじめとする地域全体で連携し、災害に強いまちづくりを推進することが求められています。

### (2) 呉市の動向

呉市では、平成13（2001）年に安芸灘を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の芸予地震が発生し、多くの被害をもたらしました。

また、平成30（2018）年7月豪雨では、市内で182件の土砂災害が発生し、死者・行方不明者29名（関連死を含む）、負傷者22名と近年まれにみる大きな被害を受けました。この災害では、各地で道路や鉄道など物流機能が寸断され、経済活動にも大きな影響を及ぼしました。

現在も、平成31（2019）年3月に策定した「呉市復興計画」に基づき、道路・河川・農地などの災害復旧や被災者に寄り添った切れ目のない支援を進めるとともに、令和元（2019）年9月に策定した地区計画に基づく取組を一層推進し、本格的な復興に向けて取り組んでいます。

こうした幾度にわたる災害の経験や被害が拡大しやすい地形的な特性を教訓として、これまで長い年月を掛けて防災・減災対策を進めており、今後も災害に備え、ハード、ソフトの両面で計画的に強靱化に向けた取組を進めて行く必要があります。



## 5 行財政改革の取組

### (1) 全国的な動向

日本の財政は、急速な高齢化の進展により、社会保障費などの歳出が増加する一方で税収が伸び悩み、歳出が歳入を上回る状況が続いています。特に、平成20（2008）年度以降、景気の悪化に伴う税収減により歳出と歳入の差額が広がり、その差額を借金である国債の発行でまかなっているため、その残高は年々増加し、令和元（2019）年度末には897兆円、国債以外の借入金や地方債務残高などを含めた長期債務残高は、国・地方を合わせ、1,122兆円に達しています。

そのため、国は、今後も増加が見込まれる社会保障費等に対応するため、消費税収を社会保障財源化するなど、持続可能な社会保障の安定財源の確保と財政健全化を目指し、社会保障と税の一体改革に取り組んでいます。

また、日本の道路、上下水道、公園、施設等の社会資本は、その多くが高度経済成長期に建設され、耐用年数を迎えつつあるため、その老朽化に伴う維持管理・更新に要する費用の増大が懸念されています。

そのため、限られた財源の中で、今後も効果的に社会資本を提供できるよう、国や地方公共団体においてファシリティマネジメントに関する取組が進められています。

### (2) 呉市の動向

呉市の財政は、歳入面では人口減少等により市税収入の大幅な増加が見込めない状況が続いており、歳出面では、職員の人件費は減少するものの、引き続き、社会保障費の増加が見込まれており、今後の社会経済情勢の変化が財政運営に及ぼす影響等も柔軟対応していくことが求められています。

こうした状況にあっても、時代の変化に伴う新たな行政需要に的確に対応していくためには、健全な財政運営を確保していくことが大切であり、財政構造の弾力性を確保すること、財政運営の安定性・継続性を確保することの2つの視点を念頭に置き、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。

職員の適正配置では、平成25（2013）～30（2018）年度を計画期間とする「呉市職員体制再構築計画」により、正規職員数の削減や年齢構成の平準化、計画的な採用に取り組むことで、近隣8町との合併により職員数が大幅に増加した平成17（2005）年度の2,653人から、平成29（2017）年度には1,671人まで削減しています。人口減少や少子高齢化が進む中で、今後の様々な行政需要に的確に対応できるよう、引き続き職員数の適正化を進めていく必要があります。

また、平成27（2015）年度には「呉市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めています。近年では、行政運営にファシリティマネジメントの考え方を積極的に導入し、行政資産活用の全体最適化を目指しています。公共施設のネーミングライツ導入にも積極的に取り組み、令和元（2019）年度にはスポーツ・文化施設等を中心に10施設で新たな愛称が命名されています。